

2019年3月期 決算説明資料



2019年6月7日
コマニー株式会社(コード:7945)

● 2019年3月期 連結業績の実績	P.1	● 中期経営計画	P.21
2019年3月期 実績	P.2	中期経営計画	P.22
売上高・営業利益の増減分析	P.3		
市場セグメント別 売上高	P.4		
貸借対照表	P.5	● トピックス	P.23
キャッシュ・フロー	P.6	トピックス① サステナビリティ経営の推進	P.24
		トピックス② 納入事例	P.25
● 2020年3月期 連結業績の予想	P.7		
パーティション市場の動向	P.8	● 参考資料	P.26
連結業績予想	P.9	社是・経営の理念	P.27
売上高・営業利益の増減要因	P.10	会社概要	P.28
		沿革	P.29
		事業内容	P.30
● 重点施策の進捗	P.11	連結業績の推移（売上高・営業利益）	P.31
前期の反省	P.12	COMANY-SDGs [∞] （メビウス）モデル	P.32
重点施策① 収益創出	P.13		
重点施策② 教育・研究開発	P.14		
重点施策③ 東京エリアの営業活動	P.15		
重点施策④ 医療・福祉施設向け営業活動	P.16		
重点施策⑤ 市場開発機能の強化	P.17		
重点施策⑥ 海外事業展開	P.18		
重点施策⑦ 高付加価値商品	P.19		
設備投資計画	P.20		



2019年3月期 連結業績の実績

2019年3月期 実績

(単位:百万円)

	18/3月期		19/3月期				
	実績	売上比	計画(期初)	実績	売上比	前期比	計画比
売上高	32,387	—	34,800	34,292	—	105.9%	98.5%
売上原価	19,664	60.7%	20,120	21,139	61.6%	107.5%	105.1%
売上総利益	12,722	39.3%	14,680	13,153	38.4%	103.4%	89.6%
販売管理費	11,021	34.0%	12,580	11,732	34.2%	106.5%	93.3%
営業利益	1,700	5.3%	2,100	1,420	4.1%	83.5%	67.6%
経常利益	1,732	5.3%	2,140	1,341	3.9%	77.5%	62.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	929	2.9%	1,340	335	1.0%	36.1%	25.0%
1株当たり配当金	47円		50円	50円		106.4%	100.0%
設備投資額	886		1,288	541		61.1%	42.0%
減価償却費	959		1,005	904		94.3%	90.0%

■売上高

- ・高付加価値商品の開発と販売を推進
- ・営業教育によるお客様接点の強化

⇒増収。

■損益面

- ・競合他社との価格競争
- ・業務プロセスの合理化投資における成果遅れ
- ・中国セグメントの低収益物件完工
- ・特別損失の計上

⇒減益。

■設備投資

5億41百万円

■1株当たり配当金

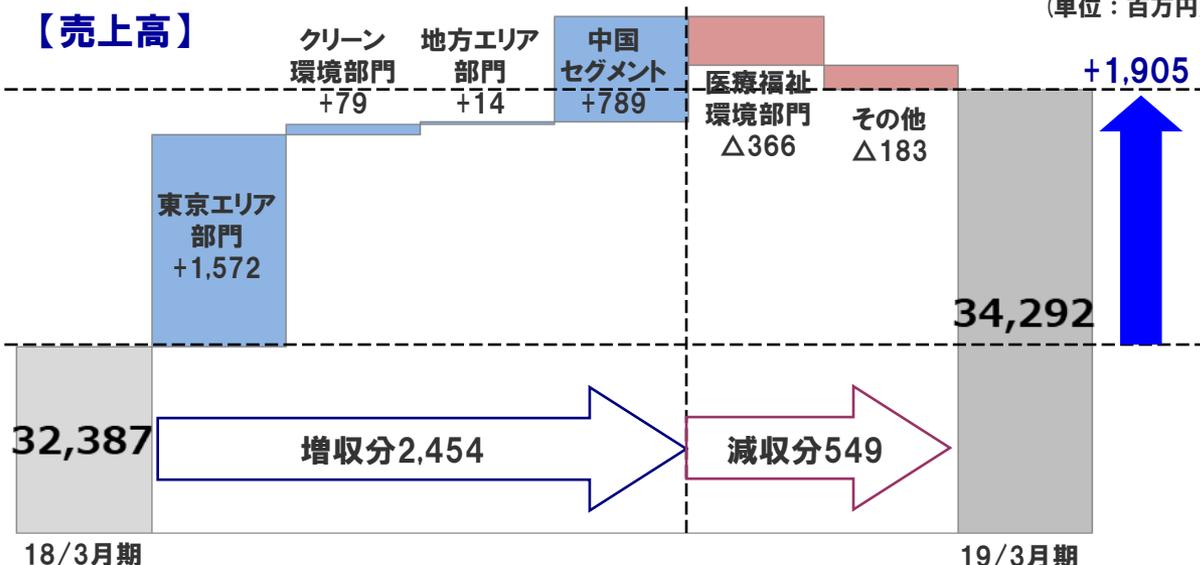
計画通り50円の予定

※2018年4月1日のコマニーエンジニアリング株式会社吸収合併に伴い、これまで販売費及び一般管理費として計上していた施工工部門に係る費用を、2019年3月期第1四半期連結会計期間より売上原価として処理することとしました。この区分変更に合わせて、前期となる2018年3月期連結累計期間の実績も修正しております。

売上高・営業利益の増減分析

【売上高】

(単位：百万円)



■ **売上高 342億92百万円**
(19億5百万円の増収)

【増収要因】

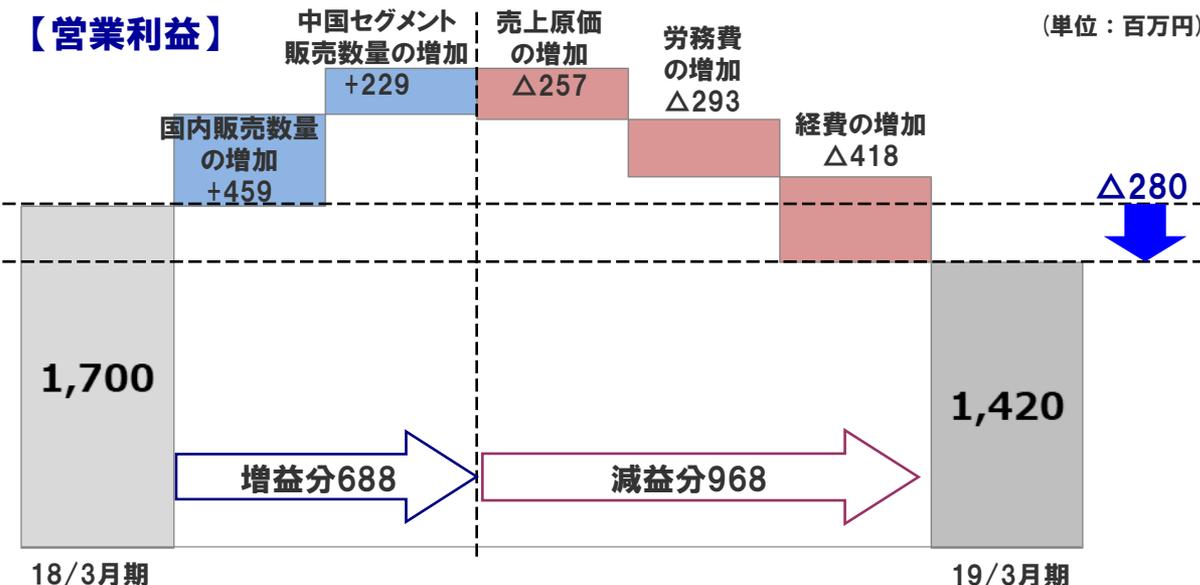
- ・ 東京エリア部門ではオフィス移転やリニューアルが好調に推移
- ・ 中国セグメントでは前期までに受注した物件の工事完了の影響
⇒24億54百万円の増収

【減収要因】

- ・ 医療福祉環境部門では新制度や方針に対して工事を控える動き
⇒5億49百万円の減収

【営業利益】

(単位：百万円)



■ **営業利益 14億20百万円**
(2億80百万円の減益)

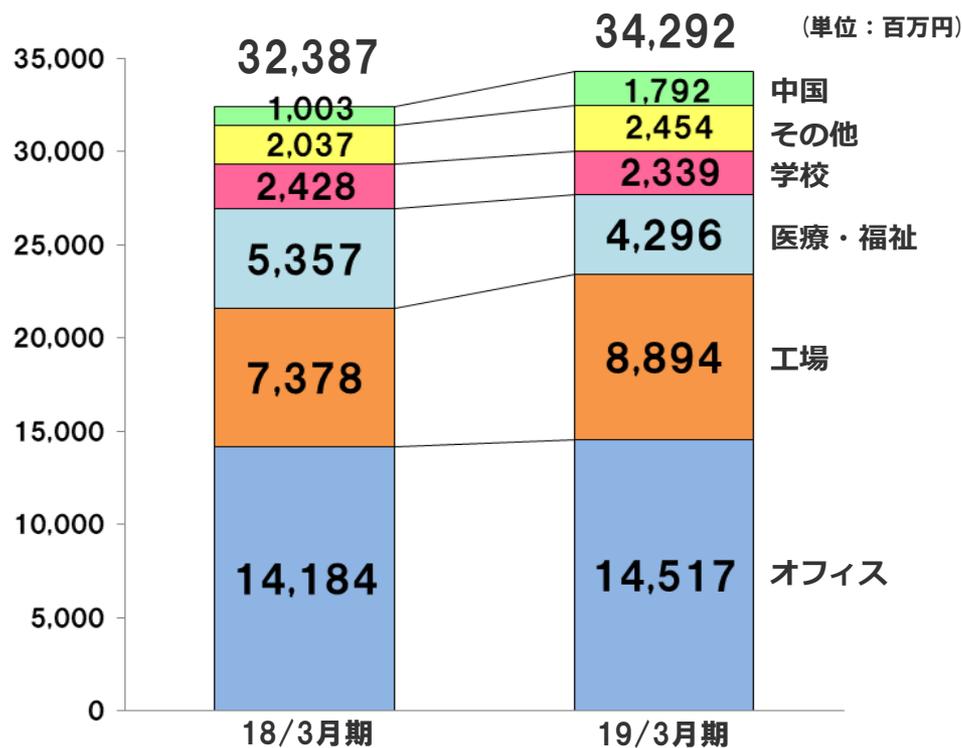
【増益要因】

- ・ 国内販売数量の増加
- ・ 中国セグメント販売数量の増加
⇒6億88百万円の増益

【減益要因】

- ・ 合理化投資における成果獲得遅れにより売上原価の増加
- ・ 労務費、経費の増加
⇒9億68百万円の減益

市場セグメント別 売上高



(単位: 百万円)

	18/3月期	19/3月期	前期比
オフィス	14,184	14,517	102.3%
工場	7,378	8,894	120.5%
医療・福祉	5,357	4,296	80.2%
学校	2,428	2,339	96.3%
その他	2,037	2,454	120.5%
中国	1,003	1,792	178.7%
合計	32,387	34,292	105.9%

■ オフィス市場

- 働き方改革などオフィス環境改善を狙いと
したオフィスビル移転の需要が増加
⇒売上高：145億17百万円
(前期比2.3%増加)

■ 工場市場

- 設備投資の増加に伴う顧客ニーズに対応
⇒売上高：88億94百万円
(前期比20.5%増加)

■ 中国

- 市場に合わせた営業体制の見直し
- 前期までに受注した物件の工事完了
⇒売上高：17億92百万円
(前期比78.7%増加)

■ 医療・福祉市場

- 得意とする木製品で設計織込活動の強化
- 新たな制度や指針に対して様子見の動き
⇒売上高：42億96百万円
(前期比19.8%減少)

■ 学校市場

- 自治体や設計事務所への活動を積極的に実施
- 新たな制度や指針に対して様子見の動き
⇒売上高：23億39百万円
(前期比3.7%減少)

貸借対照表

(単位:百万円)

	18/3月期	19/3月期	増減
流動資産	21,967	20,781	△ 1,185
現金及び預金	8,220	7,264	△ 956
受取手形及び売掛金	10,265	11,002	736
商品及び製品	1,529	1,299	△ 230
原材料及び貯蔵品	1,368	594	△ 774
固定資産	14,393	13,746	△ 646
有形固定資産	10,217	9,559	△ 658
無形固定資産	429	405	△ 23
投資その他の資産	3,745	3,781	35
資産合計	36,361	34,528	△ 1,832
流動負債	7,261	6,960	△ 300
買掛金	2,439	2,286	△ 153
短期借入金	546	1,194	648
未払法人税等	632	84	△ 547
固定負債	6,458	5,243	△ 1,215
長期借入金	2,124	940	△ 1,184
負債合計	13,719	12,203	△ 1,515
純資産	22,641	22,324	△ 316
利益剰余金	8,438	8,325	△ 112
その他有価証券評価差額金	204	97	△ 107
為替換算調整勘定	66	△ 68	△ 135
負債純資産合計	36,361	34,528	△ 1,832

■ 総資産

18億32百万円減少の345億28百万円

■ 自己資本比率

2.4ポイント増加の64.7%

■ 設備投資実績

5億41百万円

【主な内訳】

- ・ コマニー
 - 生産設備 81百万円
 - 工場リノベーション 1億51百万円
 - 情報システム 1億54百万円
 - 東京事務所リノベーション 87百万円
- ・ 国内子会社 11百万円
- ・ 中国子会社 9百万円

(単位:百万円)

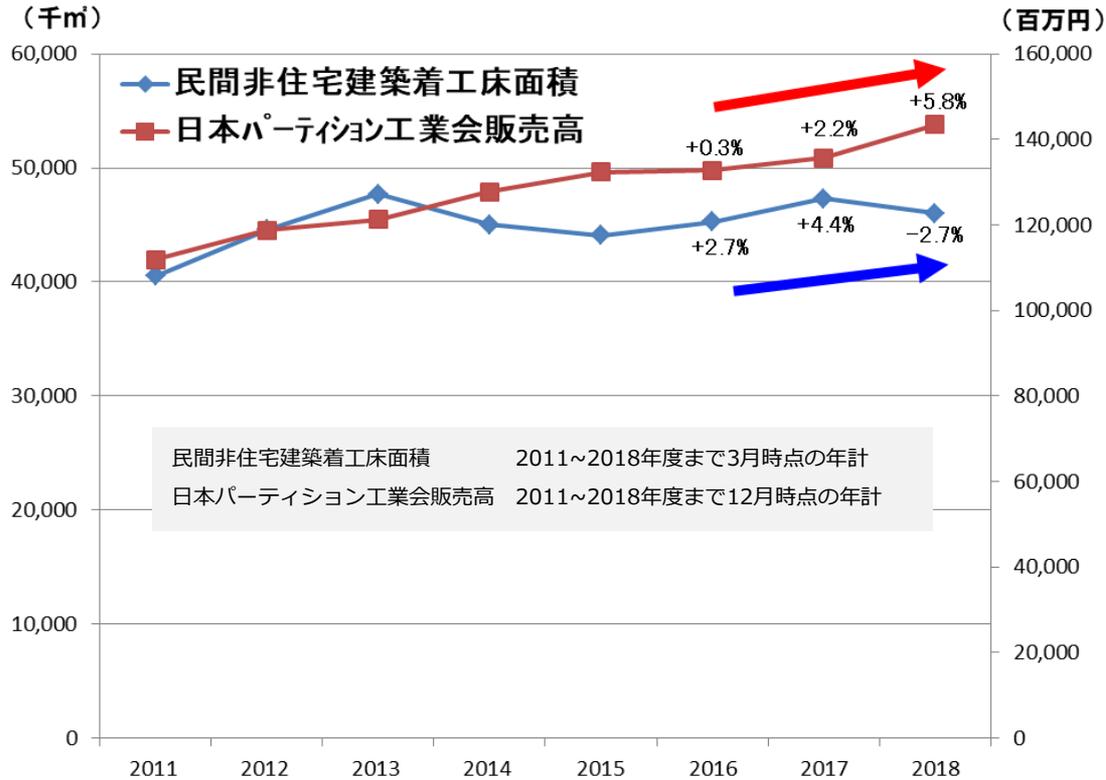
	18/3月期	19/3月期	増減
営業キャッシュ・フロー	2,206	802	△ 1,404
投資キャッシュ・フロー	△ 572	△ 993	△ 421
フリーキャッシュ・フロー	1,634	△ 191	△ 1,825
財務キャッシュ・フロー	△ 483	△ 996	△ 512
現金及び現金同等物の期末残高	8,220	7,070	△ 1,149

- ・営業キャッシュ・フローは、棚卸資産の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益や仕入債務の減少、法人税等の支払額の増加などにより、14億4百万円の減少。
- ・フリーキャッシュ・フローは、18億25百万円の減少。
- ・財務キャッシュ・フローは、短期および長期の借入金の増減などにより、5億12百万円の増加。
- ・現金及び現金同等物の期末残高は、11億49百万円の減少。
- ・ネットキャッシュは、6億13百万円減少の49億35百万円。

2020年3月期 連結業績の予想



パーティション市場の動向



■ 主な指標

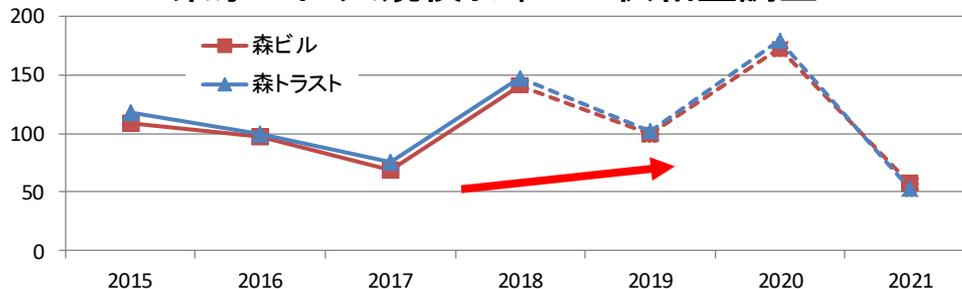
「民間非住宅建築着工床面積」
「日本パーティション工業会販売高」
「都心5区オフィスビル空室率」

- ・ 民間非住宅建築着工床面積
⇒市場の伸びを見込む
- ・ 工業会の販売高実績
⇒増加で推移

■ 東京23区大規模オフィスビル供給量

2019年は前年と比較し鈍化するが、供給量の水準としては期待できる

(単位:万㎡) 東京23区大規模オフィスビル供給量調査



【参考】

- 民間非住宅建築着工床面積
http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html
- 日本パーティション工業会販売高
<http://www.jmpa.info/jmpa/index.html>
- 東京23区大規模オフィスビル供給量調査
<https://www.mori-trust.co.jp/pressrelease/2019/20190415.pdf>
<https://www.mori.co.jp/img/article/190416.pdf>

連結業績予想

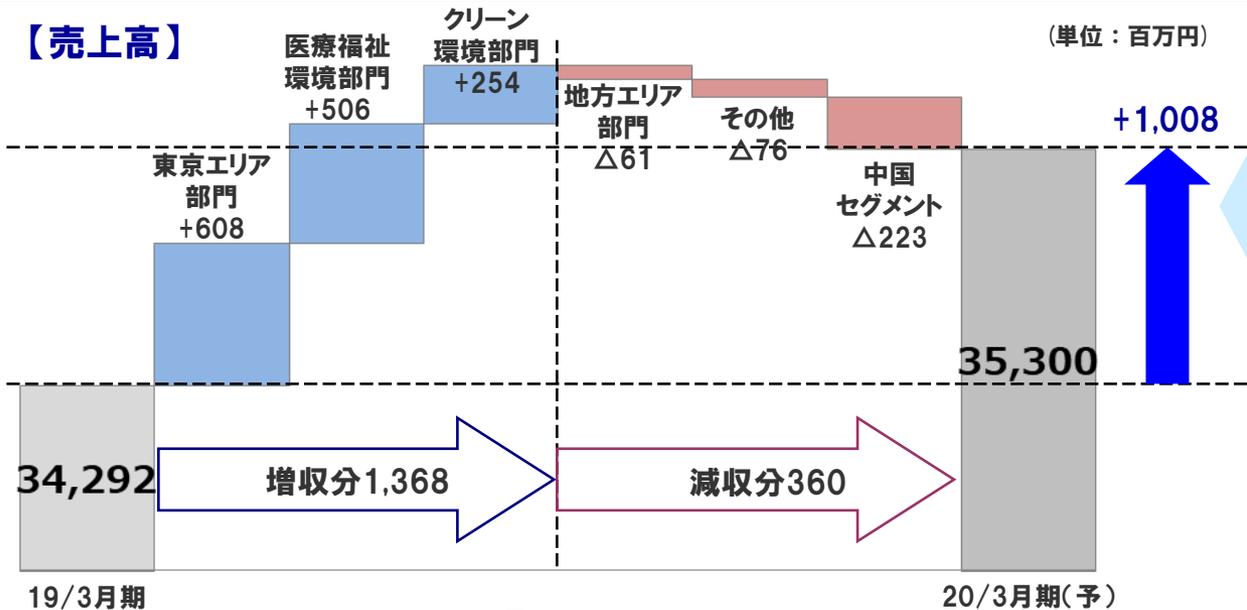
(単位:百万円)

	19/3月期				20/3月期				
	上期	下期	通期	売上比	上期	下期	通期	売上比	前期比
	売上高	15,481	18,811	34,292	-	14,900	20,400	35,300	-
売上原価	9,669	11,470	21,139	61.6%	8,614	11,631	20,246	57.4%	95.8%
売上総利益	5,812	7,341	13,153	38.4%	6,285	8,768	15,053	42.6%	114.4%
販売管理費	5,695	6,037	11,732	34.2%	6,125	6,678	12,803	36.3%	109.1%
営業利益	116	1,303	1,420	4.1%	160	2,090	2,250	6.4%	158.4%
経常利益	73	1,268	1,341	3.9%	180	2,100	2,280	6.5%	169.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	67	267	335	1.0%	50	1,450	1,500	4.2%	447.5%
1株当たり配当金	25円	25円	50円		26円	26円	52円		104.0%
設備投資額	277	264	541		350	850	1,200		221.8%
減価償却費	466	438	904		470	530	1,000		110.6%

- ・売上高は前期比2.9%増加の353億円、営業利益は前期比58.4%増加の22億50百万円を予想。
- ・1株当たり配当金は、年間で2円増配の52円を予定。
- ・設備投資は、通期で12億円を計画。

売上高・営業利益の増減要因（通期予想）

【売上高】



■売上高 353億
(10億8百万円の増収を計画)

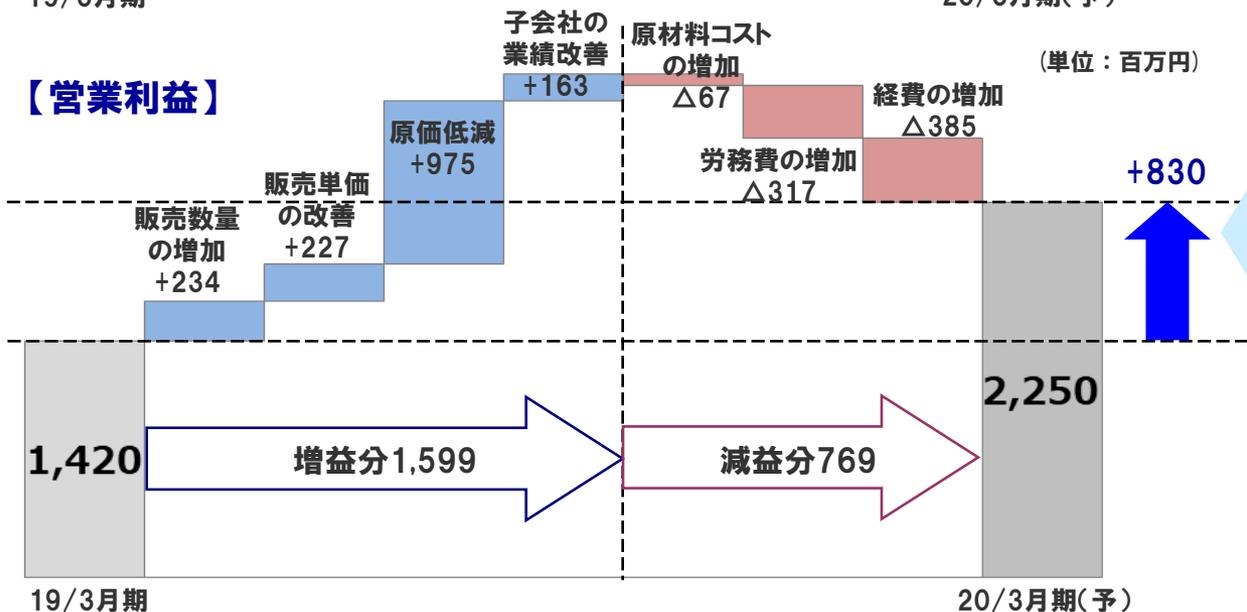
【増収要因】

- ・東京エリア部門ではお客様接点強化と高付加価値商品の提案
- ・医療福祉環境部門では新たな制度に対する提案営業の強化
- ・クリーン環境部門では工場設備投資への対応
⇒13億68百万円の増収

【減収要因】

- ・中国セグメントでは受注残の減少
⇒3億60百万円の減収

【営業利益】



■営業利益 22億50百万円
(8億30百万円の増益を計画)

【増益要因】

- ・販売数量の増加
- ・販売単価の改善
- ・合理化活動による原価低減
- ・子会社の業績改善
⇒15億99百万円の増益

【減益要因】

- ・原材料コストの増加
- ・労務費、経費の増加
⇒7億69百万円の減益



重点施策の進捗

中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）

■ 1年目の実績

売上高 : ほぼ計画通り

営業利益 : **未達成**

売上を伸ばして利益を上げる⇒売上に頼らず利益を上げる

高収益体質への変革

1. 高収益体質への変革

- ロス、ミスを発生させない予防管理 ⇒ 効率改善
- 図面を基軸とした物件情報の一元化 ⇒ 品質精度、効率改善
- 製造のモノづくり改革 ⇒ 歩留り改善、効率改善
- 物件単位の原価改善（製造） ⇒ 原価低減
- 物件単位の原価低減（硝子、購入品） ⇒ 原価低減
- 施工管理機能、工程機能の合理化 ⇒ 効率改善

⇒原価低減：9億75百万円

1. 社員教育

- 営業員教育…お客様接点の強化
真のニーズ ⇒ 最適なお提案 ⇒ ブランド価値
- 全社員への教育…理念研修

2. 研究開発

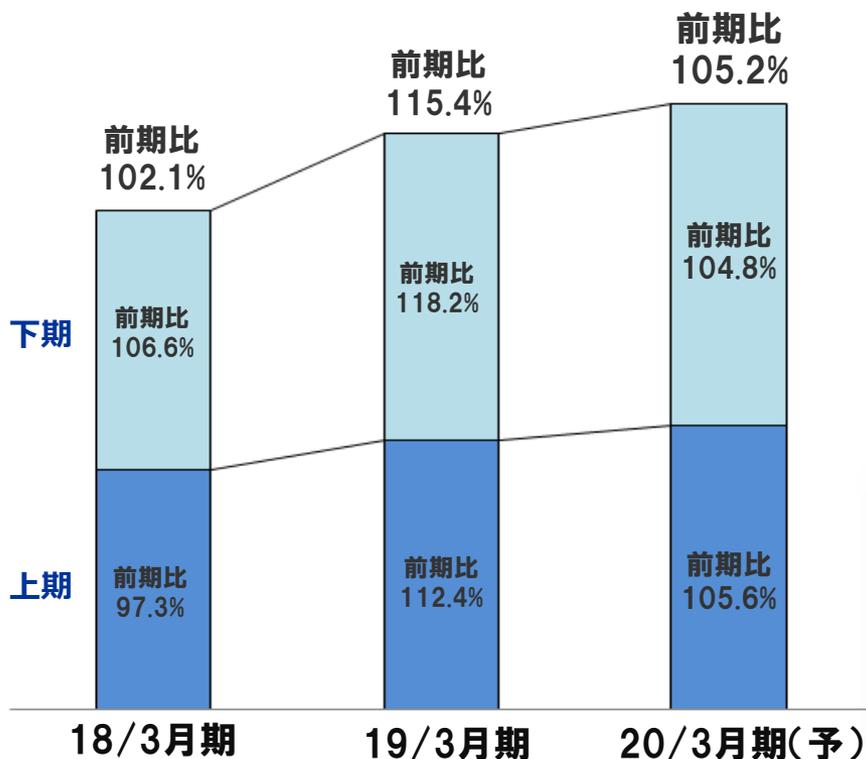
- お客様に最高の価値を提供する4つのコンセプト
「品質・機能」「安心・安全」「環境・社会貢献」
「品格・快適」
- 将来を見据えた研究開発
シンクロン、ユニバーサルデザイン、避難所の環境改善、
IT・IoTの活用

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

【東京エリア 売上高計画】



■ お客様貢献レベル向上

ターゲットとするお客様に対してニーズを的確に捉えるため、引合段階からの関係づくりを強化

■ 高付加価値商品による提案営業

「シンクロン」「KOUSHI」など他社にない差異化商品によるお客様提案

■ ラボ（実験室）化した東京オフィスの活用

社員自らの体験に基づくお客様提案、新商品開発を推進



「ゆるく仕切る」デザインパーティション『KOUSHI』



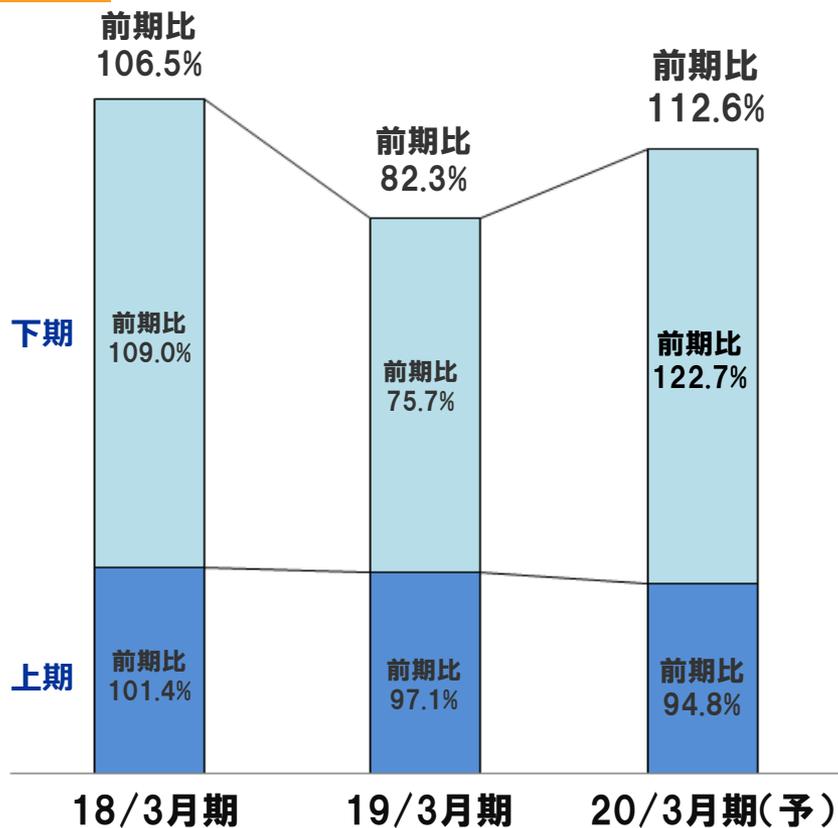
東京オフィスリニューアル

3 すべての人に健康と福祉を

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

【医療・福祉 売上高計画】



■ 販売促進

強みである木製品にて全国への販売促進と設計織込活動の強化。

■ 新制度対応

介護医療院など新たな制度に対する提案や新商品の開発スピードアップ。



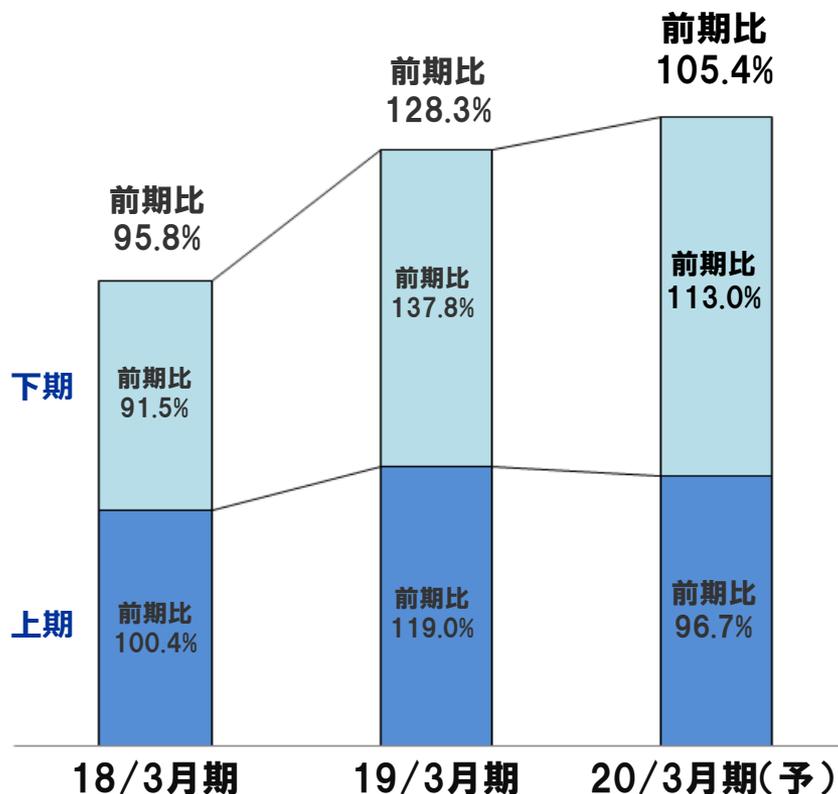
「やさしいドア」



「ベッド間仕切」



【設計織込高 計画】



■ 強みを活かした設計織込活動

ユニバーサルデザインや高耐震間仕切「シンクロン」など、当社の強みを活かした設計織込活動を展開。

■ 学校市場への取り組み

文部科学省が推進する「学校施設の長寿命化改修」に沿った営業活動。
(後付間仕切の普及促進と設計織込活動)



ユニバーサルデザイン折り戸
「Dear-D」



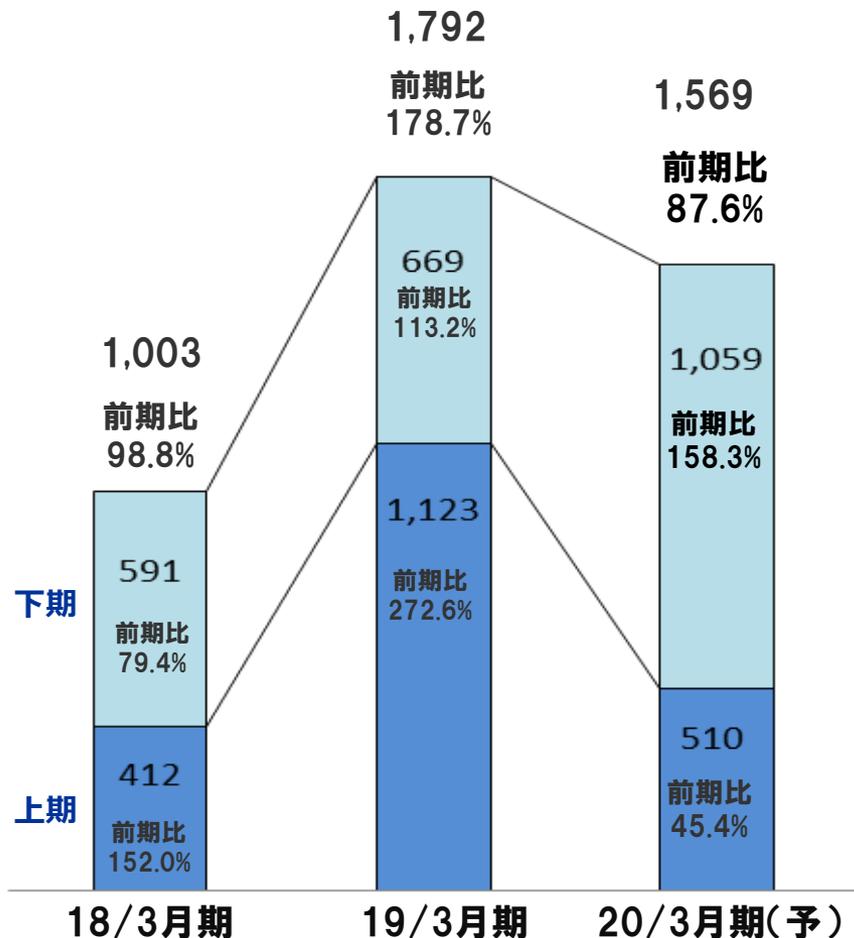
高耐震間仕切
「シンクロン」

重点施策⑥ 海外事業展開



【中国 国内売上高】

(単位：百万円)



■ターゲット市場

コンピュータールーム、病院に注力し販売の強化。

■収益体質の強化

物件毎の収益管理を継続強化。
モノづくり品質向上と合理化活動の推進。

※期末受注残高13億26百万円（前期比71.4%）。
米中貿易問題の影響による工事の遅れや中止。
⇒売上高計画は15億69百万円（前期比87.6%）を計画。



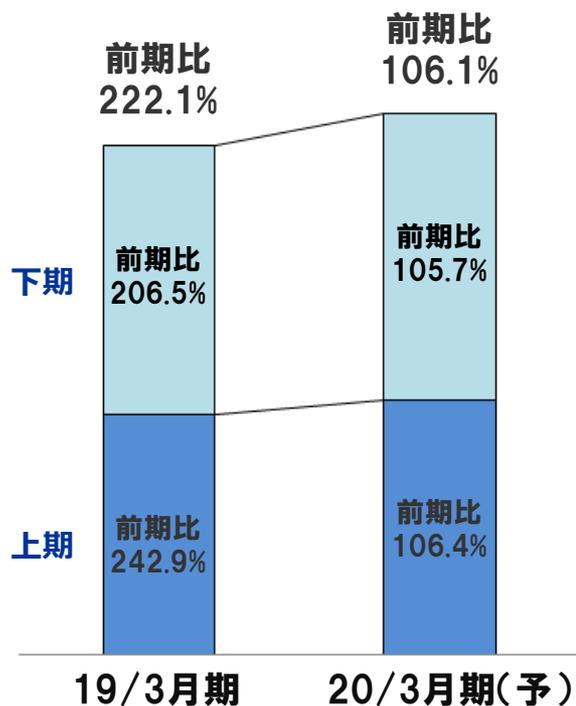
中国工場の様子

重点施策⑦ 高付加価値商品

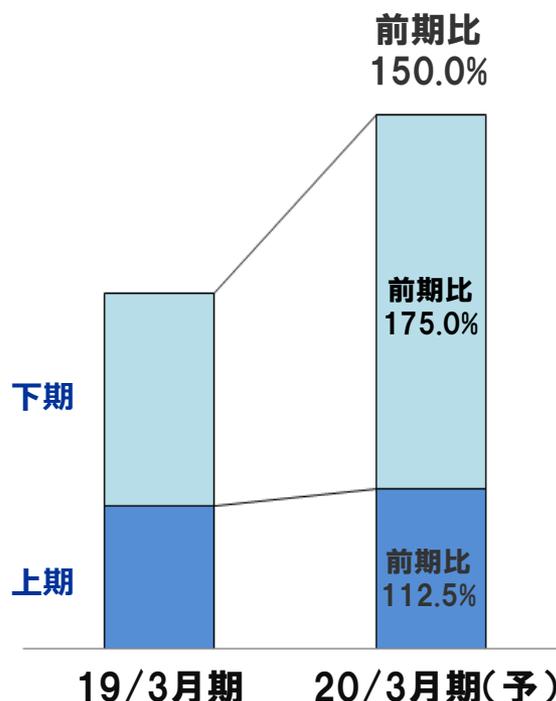


【高耐震間仕切『シンクロン』 デザインパーティション『KOUSHI』 売上高】

【シンクロン】



【KOUSHI】

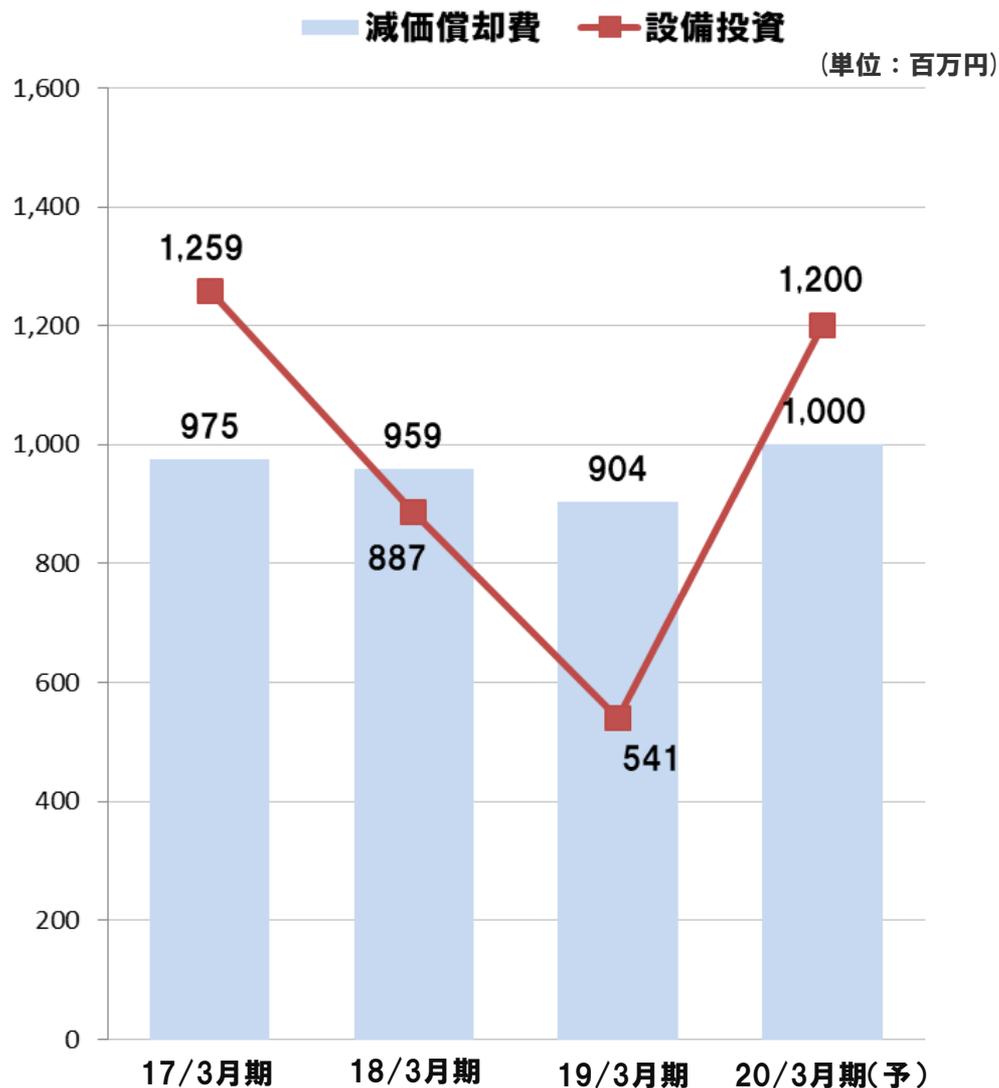


■シンクロン

- ・企業のBCP対策など顕在的なニーズに対応。
- ・様々な空間における潜在的なニーズに対する提案を広げる。

■KOUSHI (コウシ)

- ・採用いただいたお客様からの評価を踏まえ、さらなる営業活動を促進。
- ・オフィスや商業施設において「ゆるく仕切る空間づくり」に貢献。



■ 投資計画：12億円を計画

【内訳】

生産設備	6億90百万円
情報システム	4億60百万円
国内子会社	50百万円

【主な内容】

生産設備

能力拡大、合理化、環境・安全対策、その他

情報システム

システム構築・入れ替え、インフラ増強

国内子会社

生産設備合理化、省エネ・環境対応

■ 減価償却費

10億円を計画

中期経営計画

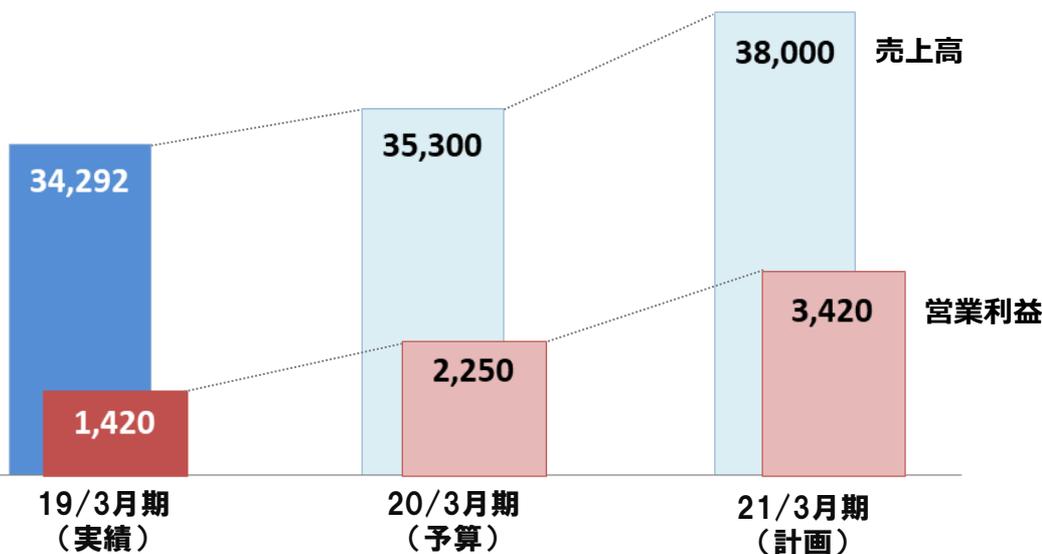


中期経営計画

(単位:百万円)

	中期経営計画														
	19/3月期				20/3月期						21/3月期				
	当初計画	実績	計画差	計画比	当初計画	予算	計画差	計画比	前期実績差	前期実績比	当初計画	計画(変更なし)	計画差	前期予算差	前期予算比
売上高	34,800	34,292	-508	98.5%	36,000	35,300	-700	98.1%	1,008	102.9%	38,000	38,000	0	2,700	107.6%
営業利益	2,100	1,420	-680	67.6%	2,560	2,250	-310	87.9%	830	158.5%	3,420	3,420	0	1,170	152.0%
営業利益率	6.0%	4.1%	-1.9pt	-	7.1%	6.4%	-0.7pt	-	2.3pt	-	9.0%	9.0%	0pt	2.6pt	-
経常利益	2,140	1,341	-799	62.7%	2,600	2,280	-320	87.7%	939	170.0%	3,460	3,460	0	1,180	151.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,340	335	-1,005	25.0%	1,630	1,500	-130	92.0%	1,165	447.8%	2,170	2,170	0	670	144.7%

(単位:百万円)



今期パーティション市場動向については安定した量が見込めると予想。

- ・ 物件毎の収益管理にこだわった営業活動を推進すると共に、日々の業務プロセスにおけるロスの極小化を図る。
- ・ デスクワークのみならず、製造現場においてもIT活用による生産性向上に積極的に取り組む。

⇒利益確保を最重点において、2021年3月期計画の達成に向け、2年目の今期予算を必達する。



トピックス

『サステナビリティ経営推進室』発足（2019年4月1日）



持続可能な社会への貢献、企業価値向上

SDGs(Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）と当社の事業がリンクする経営への取り組みをスタート

- 2018.04.02 コマニーSDGs宣言
- 2018.08.28 国連グローバル・コンパクトに署名
- 2018.09.28 コマニーSDGs∞（メビウス）モデル制定
- 2018.11.07 SDGsビジネスアワード受賞



「コマニー∞（メビウス）モデル」の推進を加速 サステナビリティ経営の社内浸透、社外への発信

お客様に常に魅力ある商品を提供し続けております



空港施設のトイレブース

日本の玄関口である空港施設に、当社のユニバーサルデザイン折り戸を使ったトイレブース『Dear-d』を納品しました。

『Dear-d』を試験導入として実際にトイレに納入し、2年間お使いいただいた結果、評価いただけたことが決め手となり採用となりました。これからもユニバーサルデザイン研究を継続し、誰でも使いやすく安心・安全な商品、そして、ユーザーが感動するような美しい商品を開発、提供していきます。

YKK株式会社 ファスニング事業本部

ジャパンカンパニー様

YKK株式会社様より自社商品を展示するスペースとして、和モダンなテイストでデザインしたいとのご要望の中、当社の『KOUSHI』を採用いただきました。

“ゆるく仕切る”ことで新しいコミュニケーションの形を促す空間づくりとして好評をいただいていた『KOUSHI』ですが、今回は展示物を引き立たせる空間として活躍することができました。

これからもお客様と共に新たな空間づくりに挑戦し、貢献の場を広げていきます。



参考資料



社是

我等の精神は人道と友愛である

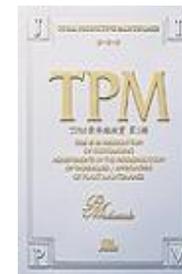
経営の理念

全従業員の物心両面の^{しあわせ}幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献する

- 商号 コマニー株式会社 COMANY INC.
- 本社 石川県小松市工業団地一丁目93番地
- 設立 1961年（昭和36年）8月18日
- 代表者 代表取締役 社長執行役員 塚本 幹雄
- 資本金 71億21百万円
- 従業員数 （連結）1,476名 （単体）1,071名
- 事業内容 パーティション（間仕切り）の開発、設計、製造、販売および施工
ならびにパーティション関連の内装工事、建具工事
 - 建築工事業 国土交通大臣許可（特-26）第3669号
 - 内装仕上工事業 国土交通大臣許可（般-26）第3669号
 - 建具工事業 国土交通大臣許可（般-26）第3669号
- 株式市場 東証二部 名証二部 証券コード：7945
- 株式総数 9,924,075株
- 取引銀行 北陸銀行、北國銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、
三菱UFJ銀行、日本政策投資銀行

（2019年3月31日現在）

- 1961年 小松キャビネット株式会社設立
- 1970年 社名を株式会社コマツパーティション工業に変更
- 1980年 パーティション業界 売上高第1位達成 以降、業界のリーディングカンパニー
- 1984年 社名をコマニー株式会社に変更
- 1985年 デミング賞実施賞中小企業賞を受賞
- 1989年 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 1991年 子会社キャップ株式会社(のちにコマニーエンジニアリング株式会社)を設立
- 1995年 独立採算制度を導入 (アメーバ経営導入)
- 1996年 1996年度 T P M 優秀賞第一類を受賞
- 1996年 格満林国際貿易(上海)有限公司を設立
- 1997年 株式会社コマツフラッシュ(現クラスター株式会社)を子会社化
格満林(南京)実業有限公司を設立
- 1999年 1999年度 T P M 優秀継続賞第一類を受賞
ISO 9001認証取得
- 2001年 ISO 14001認証取得
- 2002年 ISO9001認証を2000年版に更新
- 2003年 子会社格満林(南京)実業有限公司がISO14001:1996認証を取得
- 2005年 ISO14001認証を2004年版に更新
- 2011年 南京捷林格建材有限公司を子会社化
- 2012年 格満林(南京)新型建材科技有限公司を設立
- 2014年 格満林(南京)実業有限公司を売却
- 2015年 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2016年 コマニー株式会社創立55周年
- 2017年 ISO9001およびISO14001認証を2015年版に更新
- 2018年 子会社コマニーエンジニアリング株式会社を吸収合併
- 2018年 「コマニーSDGs宣言」を表明





オフィス



公共・文化施設

パーティションのトップメーカーとして
お客様のそばにも常に当社の商品があり、
誰もが心地よく感じるような空間を提供する



教育施設

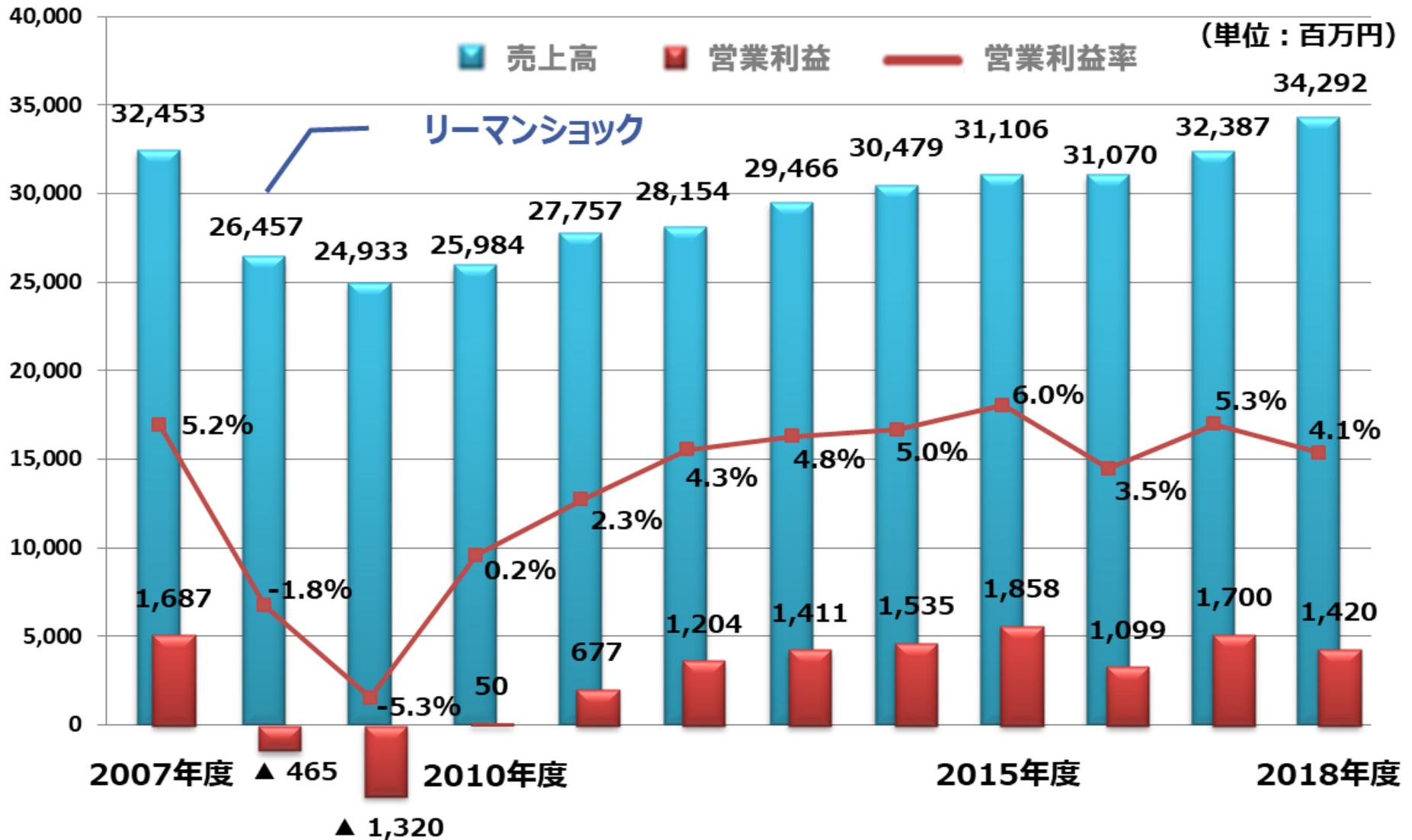


医療・福祉施設



研究・生産施設

連結業績の推移（売上高・営業利益）



コマネー

SDGs ∞ Model

SDGsメビウスモデル

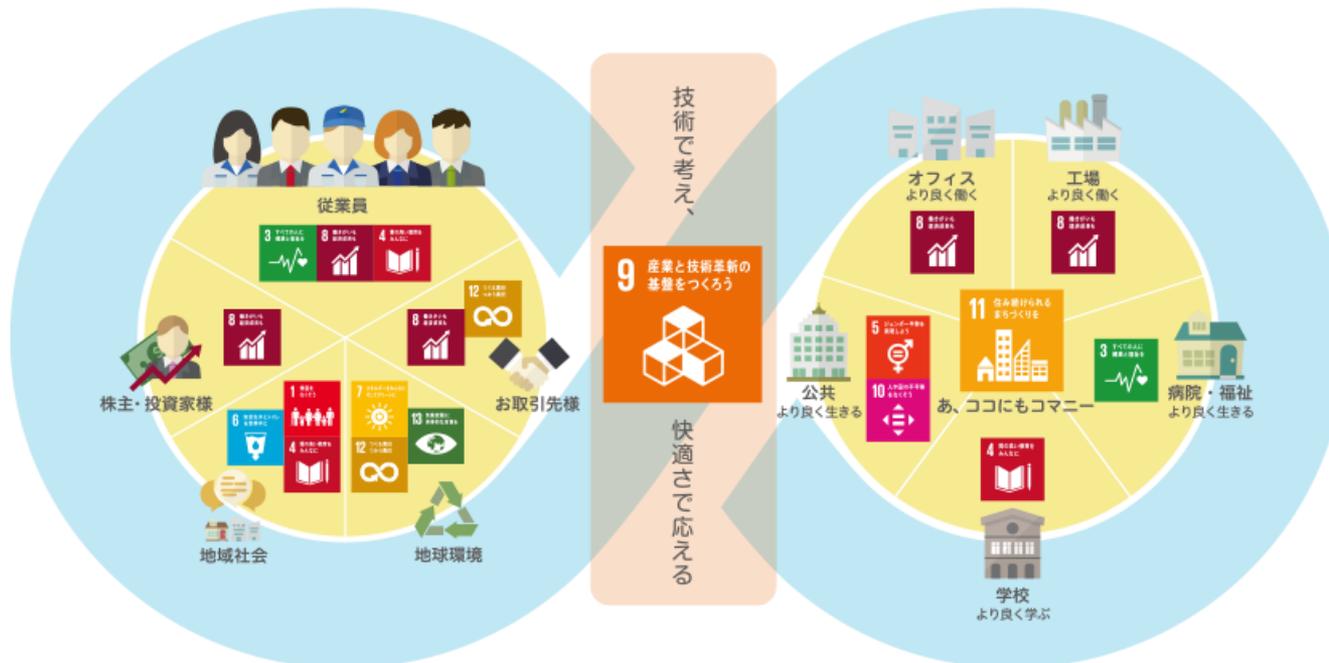
Seeking to strengthen universal peace in larger freedom

- 大きな自由における普遍的な平和の強化を追求 -

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する

ガバナンス

プロダクト・サービス





<ご案内>

本資料に記載された見解、見通し、ならびに予測等は資料作成時点での弊社の判断であります。その情報の正確性を保障するものではありません。市場環境等の様々な要因により、今後の業績は本資料の内容と異なるものとなる可能性があります。ご承知おきのほど、お願い申し上げます。